ヤマトホールディングス株式会社と
日本通運株式会社

学部　学科　学年

学籍番号　氏名

設問①　企業の概要

ヤマトホールディングス株式会社

ヤマトグループは、ヤマトホールディングス株式会社及び、子会社 50 社、関連会社 20 社により構成されており、デリバリー事業(国内外宅急便)、BIC－ロジ事業(ロジスティクス)、ホームコンビニエンス事業(引越・生活関連サービス)、e-ビジネス事業(物流情報システムの開発)、ファイナンシャル事業(総合リースサービス)、オートワークス事業(燃料、車両整備事業)を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいます。

当連結会計年度における経済環境は、企業業績は底堅さを維持し緩やかな回復基調が続いているものの、米国の政権交代による政策運営の変化や欧州政治情勢による影響など、引き続き、先行きは不透明な状況にあります。また、通販市場の成長の加速化等に伴い小口貨物が増加し続けている一方、国内労働需給の逼迫感がさらに強まっているなど、物流業界を取り巻く環境は益々厳しさが増しています。このような環境の中、ヤマトグループは長期経営計画「DAN-TOTSU 経営計画 2019」および中期経営計画「DAN-TOTSU3 か年計画 STEP」の達成に向けて、高品質で効率的な物流ネットワークの構築、また、グループの経営資源の融合による高付加価値モデルの創出に取り組みました。

全連結会計年度に引き続き、主力商品である宅急便の品質向上とサービス内容の拡大のために必要な集配体制度の設備拡充と、新たなビジネスモデルの創出に係る成長投資を中心に 595 億 53 百万円の設備投資(リース投資資産および敷金を含む。)を実施しました。

（ヤマトホールディングス株式会社　有価証券報告書 第 152 期（2016 年度）より引用）

http://www.yamato-hd.co.jp/investors/library/securities/index.html

日本通運株式会社

日本通運は、当社グループ 295 社で構成され、国内・海外各地域で貨物自動車運送業、鉄道利用運送業、航空利用運送業、海上運送業、港湾運送業、倉庫業等を行っている「ロジスティック事業」を主軸とし、更に専門事業である「警備輸送業」、「重量品建設事業」、及び各事業に関連する販売業・不動産業等の「物流サポート事業」を展開しています。

当連結会計年度のわが国経済は、底堅い企業収益や雇用・所得環境の改善等に支えられ、緩やかな回復基調が続いているものの、可処分所得の伸び悩み等により、個人消費は依然として力強さを欠く状況で推移いたしました。また、海外では中国をはじめとした新興国の景気減速や欧州の政治不安、米国における保護主義政策の動向等、各国における不確実性の高まりによって、不透明感の強い状況で推移いたしました。

当連結会計年度の設備投資につきましては、将来の事業展開を鑑み、物流構造の変革や国際物流に対応した物集拠点、営業倉庫等のインフラ整備、車両運搬具の代替等が主な内容であり、総額 84,958 百万円の投資を実施いたしました。

（日本通運株式会社　有価証券報告書 第 111 期（2016 年度）より引用）

https://www.nittsu.co.jp/ir/library/securities/

設問②　要約財務諸表

ヤマトホールディングス株式会社

［単位：百万円］

連結貸借対照表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
資産合計	919,294	950,152	1,032,134	1,082,531	1,089,436
流動資産	464,455	486,408	527,359	566,205	583,982
固定資産	454,839	463,744	504,774	516,325	505,454
繰延資産	0	0	0	0	0
負債合計	395,510	407,238	471,961	511,331	545,581
流動負債	282,343	299,539	347,360	357,034	348,097
固定負債	113,167	107,698	124,601	154,297	197,483
純資産合計	523,783	542,914	560,172	571,199	543,855
資本金	127,234	127,234	127,234	127,234	127,234
資本剰余金	121,314	111,290	100,863	70,209	36,813
利益剰余金	321,862	347,358	371,965	395,352	402,375
自己株式（減算）	-56,514	-56,495	-56,079	-43,007	-29,075
株主資本合計　①	513,897	529,387	543,984	549,789	537,348
その他の包括利益累計額合計　②	2,975	6,095	7,395	15,731	473
自己資本合計　＝①+②	516,872	535,482	536,589	534,058	536,875
新株予約権	0	0	0	0	0
非支配株主持分（少数株主持分）	8,787	8,463	8,792	5,678	6,034
負債・純資産合計	919,294	950,152	1,032,134	1,082,531	1,089,436

［単位：百万円］

連結損益計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
売上高	1,260,832	1,282,373	1,374,610	1,396,708	1,416,413
売上原価	1,163,777	1,181,833	1,274,470	1,290,714	1,306,200
売上総利益	97,055	100,539	100,139	105,993	110,212
販売費及び一般管理費	30,404	34,336	37,043	37,046	41,672
営業利益	66,650	66,202	63,096	68,974	68,540
営業外収益	2,839	2,819	2,681	2,969	2,456
営業外費用	1,578	1,030	1,114	1,027	1,570
経常利益	67,902	67,991	64,664	70,889	69,426
特別利益	123	163	1,937	1,190	418
特別損失	22,207	3,872	720	2,921	1,766
税金等調整前当期純利益	45,817	64,283	65,882	69,157	68,078
法人税等合計	26,059	29,562	31,003	31,554	28,414
当期純利益①：2015 年 3 月以降（少数株主損益調整前当期純利益）	19,758	34,721	34,879	37,602	39,663
非支配株主に帰属する当期純利益（少数株主利益）	-28	-423	102	69	238
親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）	19,786	35,144	34,776	37,533	39,424

［単位：百万円］

連結キャッシュ・フロー計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
営業活動によるＣＦ	71,843	73,949	80,075	92,620	49,715
投資活動によるＣＦ	-41,092	-50,539	-64,935	-58,485	-30,230
フリー・キャッシュ・フロー	30,751	2,341	1,514	34,135	19,485
財務活動によるＣＦ	-32,916	-21,022	-9,033	-7,168	-16,833
現金及び現金同等物の換算差額	-182	457	647	690	-654
現金及び現金同等物の純増加額	-2,348	2,844	6,753	27,656	1,997
現金及び現金同等物の期首残高	208,791	208,393	212,641	219,395	247,051
現金及び現金同等物の期末残高	208,393	212,641	219,395	247,051	249,261

日本通運株式会社

［単位：百万円］

連結貸借対照表	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
資産合計	1,230,964	1,247,612	1,377,443	1,453,617	1,484,953
流動資産	588,212	587,677	647,069	719,313	682,316
固定資産	642,752	659,935	730,374	734,304	802,637
繰延資産	0	0	0	0	0
負債合計	736,759	729,203	867,489	903,480	946,935
流動負債	421,601	408,838	437,449	491,940	440,336
固定負債	315,158	320,365	430,040	411,539	506,568
純資産合計	494,205	518,409	509,954	550,137	538,018
資本金	70,175	70,175	70,175	70,175	70,175
資本剰余金	26,908	26,908	26,908	26,908	25,306
利益剰余金	392,305	401,902	417,869	419,851	445,495
自己株式（減算）	-11,549	-6,078	-17,353	-19,444	-19,818
株主資本合計　①	477,839	492,907	497,599	497,490	521,158
その他の包括利益累計額合計　②	3,508	20,776	-1,717	34,419	1,101
自己資本合計　＝①+②	481,347	513,683	495,882	531,909	522,259
新株予約権	0	0	0	0	0
非支配株主持分（少数株主持分）	12,858	4,725	14,072	18,227	15,758
負債・純資産合計	1,230,964	1,247,612	1,377,443	1,453,617	1,484,953

［単位：百万円］

連結損益計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
売上高	1,628,027	1,613,327	1,752,468	1,924,929	1,909,105
売上原価	1,519,353	1,505,619	1,628,037	1,783,621	1,755,489
売上総利益	108,674	107,707	124,430	141,308	153,616
販売費及び一般管理費	71,177	74,501	83,564	90,497	98,837
営業利益	37,497	33,206	40,865	50,811	54,778
営業外収益	14,480	13,444	14,647	14,483	13,550
営業外費用	4,536	5,150	5,357	5,731	5,934
経常利益	47,441	41,500	50,156	59,563	62,394
特別利益	8,304	4,929	11,410	8,745	5,469
特別損失	6,258	6,581	14,447	19,329	8,668
税金等調整前当期純利益	49,487	39,847	47,119	48,978	59,196
法人税等合計	21,727	15,110	20,181	22,916	22,910
当期純利益①：2015 年 3 月以降（少数株主損益調整前当期純利益）	27,759	24,737	26,937	26,062	36,285
非支配株主に帰属する当期純利益（少数株主利益）	809	906	591	-319	625
親会社株主に帰属する当期純利益（当期純利益）	26,949	23,831	26,345	26,382	35,659

［単位：百万円］

連結キャッシュ・フロー計算書	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
営業活動によるＣＦ	97,806	82,018	44,207	74,519	78,844
投資活動によるＣＦ	-31,563	-50,984	-58,165	-22,386	-122,881
フリー・キャッシュ・フロー	66,243	31,034	-13,958	52,133	-44,037
財務活動によるＣＦ	10,129	-37,080	5,835	-33,636	43,936
現金及び現金同等物の換算差額	-1,821	4,935	6,649	4,373	-2,835
現金及び現金同等物の純増加額	74,551	-1,110	-1,473	22,869	-2,935
現金及び現金同等物の期首残高	107,062	181,614	180,503	125,900	148,942
現金及び現金同等物の期末残高	181,614	180,503	179,029	148,942	146,007

設問③　財務諸表分析

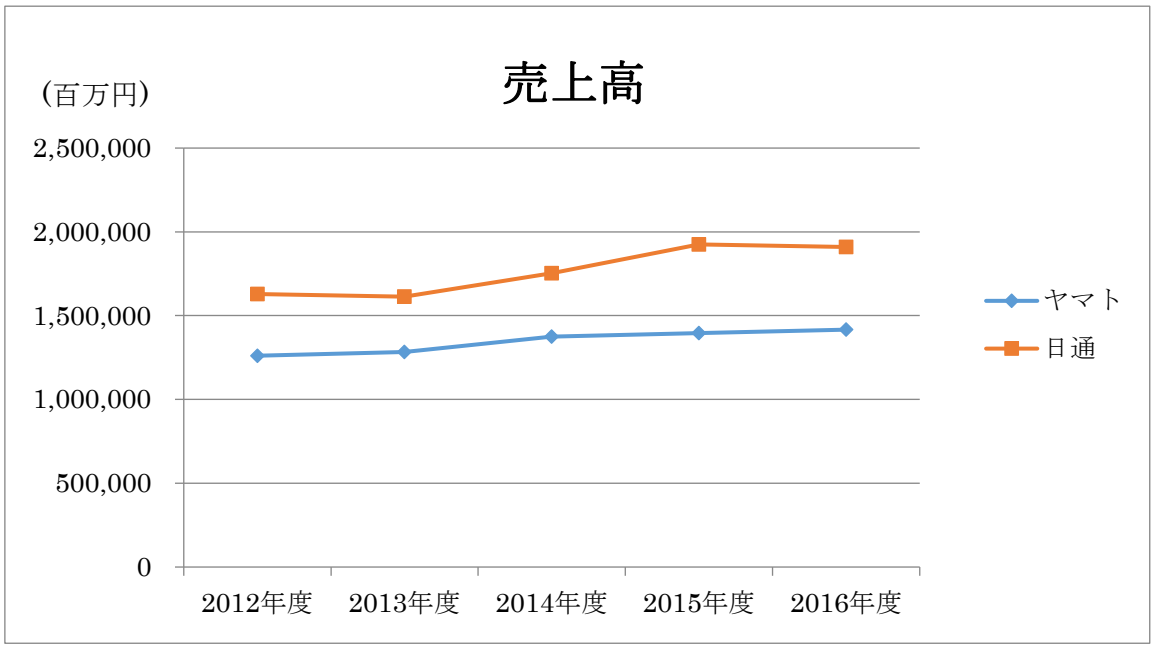
ヤマトホールディングス株式会社

財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収益性分析					
ＲＯＥ（自己資本純利益率）	3.8%	6.6%	6.5%	7.0%	7.3%
売上高最終利益率	1.6%	2.7%	2.5%	2.7%	2.8%
売上高経常利益率	5.4%	5.3%	4.7%	5.1%	4.9%
売上高営業利益率	5.3%	5.2%	4.6%	4.9%	4.8%
売上総利益率	7.7%	7.8%	7.3%	7.6%	7.8%
売上原価率	92.3%	92.2%	92.7%	92.4%	92.2%
短期的支払能力分析					
流動比率	164.5%	162.4%	151.8%	158.6%	167.8%
長期的支払能力分析					
負債比率	76.5%	76.1%	88.0%	95.7%	101.6%
自己資本比率	56.2%	56.4%	52.0%	49.3%	49.3%
長期運用安定性分析					
固定比率	88.0%	86.6%	94.1%	96.7%	94.1%

日本通運株式会社

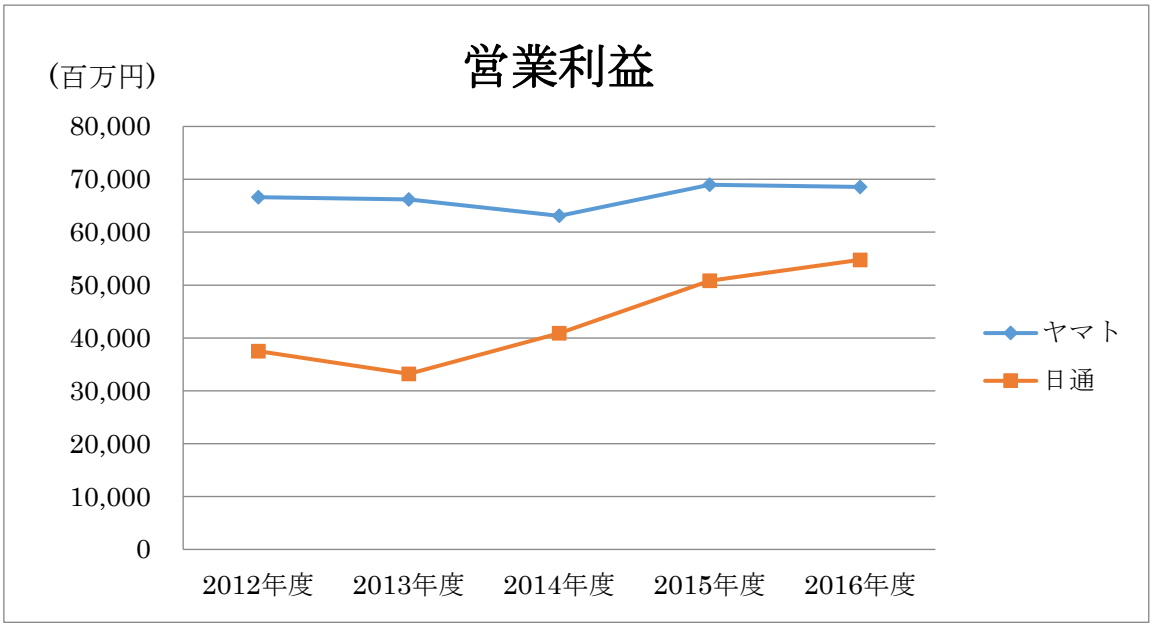
財務分析表	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
収益性分析					
ＲＯＥ（自己資本純利益率）	5.6%	4.6%	5.3%	5.0%	6.8%
売上高最終利益率	1.7%	1.5%	1.5%	1.4%	1.9%
売上高経常利益率	2.9%	2.6%	2.9%	3.1%	3.3%
売上高営業利益率	2.3%	2.1%	2.3%	2.6%	2.9%
売上総利益率	6.7%	6.7%	7.1%	7.3%	8.0%
売上原価率	93.3%	93.3%	92.9%	92.7%	92.0%
短期的支払能力分析					
流動比率	139.5%	143.7%	147.9%	146.2%	155.0%
長期的支払能力分析					
負債比率	153.1%	142.0%	174.9%	169.9%	181.3%
自己資本比率	39.1%	41.2%	36.0%	36.6%	35.2%
長期運用安定性分析					
固定比率	133.5%	128.5%	147.3%	138.1%	153.7%

設問④　企業分析と経営比較



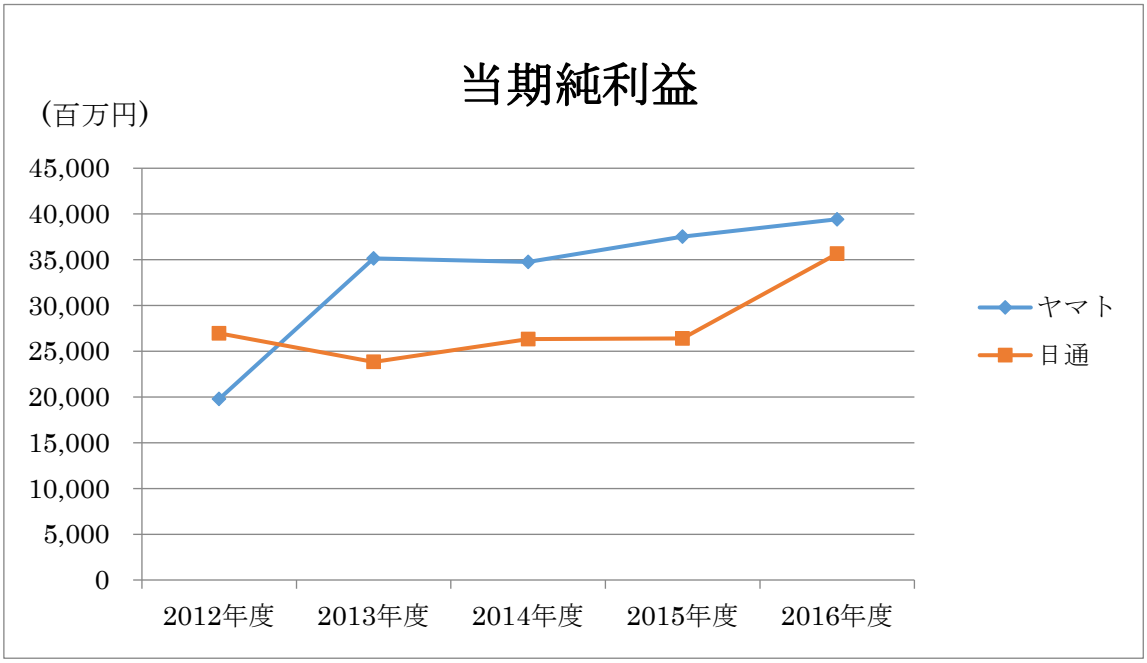
ヤマトも日通も、売上高は安定的にゆっくり増加していっている。ヤマトは、約１兆５千億円、日通は、約２兆円の売上高に達している。

ヤマトホールディングスはネット通販の配達、コンビニからの荷物の請け負い、一般的な引っ越し運送など数で勝負していると思われる。日本通運はそれに比べ、陸、海、空すべての運送を駆使し、特別な荷物（例えばオフィスの移転や国宝級の美術品、廃棄物の収集など）や保管倉庫業などヤマトより幅広く一つの収入は大きいが、それに伴う維持費や修繕費にかかる費用が多額である。同じ運送でもホームページや CM、イメージからわかるように対象にしている客層が異なることが売上にも影響している。

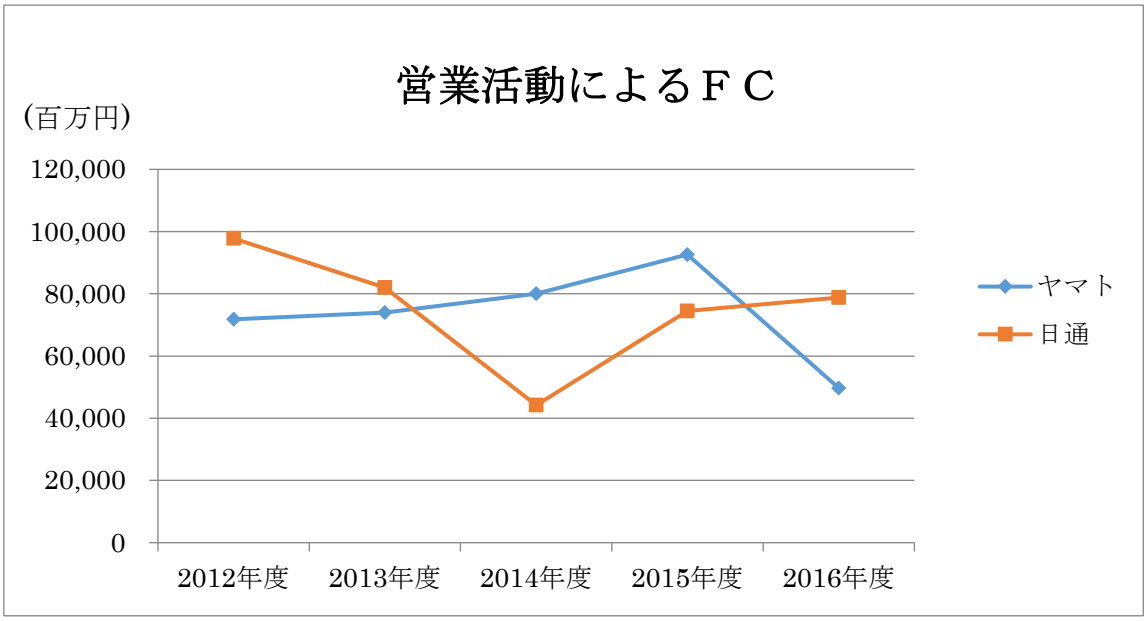


営業利益は、日通よりも、ヤマトの方が大きいが、日通は、営業利益が上昇していっている。ヤマトは、約 700 億円、日通は、約 550 億円である。

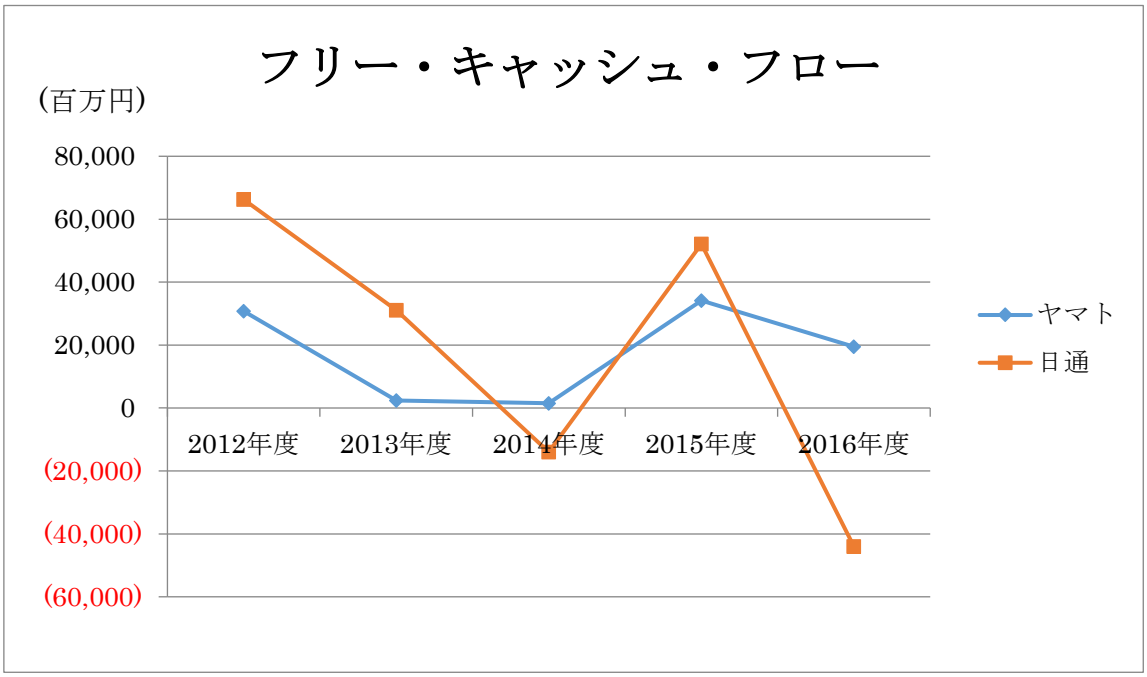
ヤマトの売上高は日本通運を下回るが、営業利益は毎年、日通を上回っている。



親会社株主に帰属する当期純利益は、日通よりも、ヤマトの方が大きいが、日通は、上昇していっている。ヤマトは、約 400 億円、日通は、約 350 億円である。



営業活動によるキャッシュ・フローは、2015 年度は、日通よりも、ヤマトの方が大きいが、2016 年度は、ヤマトの金額が減少し、日通の方が大きくなっている。ヤマトは、約 500 億円、日通は、約 800 億円である。



フリー・キャッシュ・フローは、増減が激しいが、2016 年度は、日通の金額が減少し、ヤマトの方が大きくなっている。ヤマトは、約 200 億円、日通は、約-400 億円である。
日通は 2016 年度の投資活動によるキャッシュ・フローが大きくなっている。

参考文献

ヤマトホールディングス株式会社
http://www.yamato-hd.co.jp/

日本通運株式会社
https://www.nittsu.co.jp/

EDINET
http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/